

平成 29 年度

事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般財団法人 日本消費者協会

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日～30 年 3 月 31 日

I. 理事会並びに評議員会

項 目	内 容
第 19 回通常理事会	平成 29 年 5 月 31 日 (水)
審議事項	第 1 号議案 平成 28 年度 事業報告 (案) の件 第 2 号議案 平成 28 年度 収支決算報告 (案) の件 監事監査報告 第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告 (案) の件 第 4 号議案 基本財産の一部を「特定費用準備金」に 区分替えする件 第 5 号議案 第 12 回定時評議員会開催の件 第 6 号議案 特定非営利活動法人消費者機構日本の 「被害回復集団訴訟手続き資金」の東 京都貸付にあたって、連帯保証をする 件
報告事項	1. (一財) 日本消費者協会組織規程の改定の件 2. 次期評議員の件 3. その他
第 12 回定時評議員会	平成 29 年 6 月 16 日 (金)
審議事項	第 1 号議案 平成 28 年度収支決算報告 (案) の件 (含む監事監査報告) 第 2 号議案 公益支出目的計画実施報告書 (案) の件 第 3 号議案 一般財団法人日本消費者協会 役員選任 の件 <理事候補> 宇都宮 健児、河野 康子、角田 信之、樋口 一清、 村 千鶴子、松岡 萬里野、唯根 妙子 <監事候補> 佐藤 千弥、高橋 憲男 第 4 号議案 評議員及び役員の報酬並びに費用の件 第 5 号議案 特定非営利活動法人消費者機構日本の「被 害回復集団訴訟手続き資金」の東京都貸

報告事項	付にあたって、連帯保証をする件 第6号議案 基本財産の一部を「特定費用準備資金」(仮称) とする件 1. 平成28年度事業報告の件 2. 選任された次期評議員の件 3. その他
第20回臨時理事会	平成29年6月28日(水)
審議事項	一般財団法人日本消費者協会の理事長(代表理事)、及び専務理事(業務執行理事)の選定 <理事 松岡万里野からの提案> 平成29年6月16日開催の第12回定時評議員会決議により選任された理事の中から、同日、平成29年6月28日をもって当法人の理事長(代表理長)及び専務理事(業務執行理事)を理事 松岡 万里野から下記のように選定することを提案された件 松岡 万里野を理事長(代表理事) 唯根 妙子を専務理事(業務執行理事)と選定すること。
報告事項	平成28年度事業報告及び収支決算報告について 平成29年度事業計画及び収支予算について 基本財産について その他
評議員会へお知らせ	平成29年12月1日(金)
報告事項	1. 理事長及び専務理事の職務執行状況報告
第21回通常理事会	平成30年3月8日(木)
審議事項	第1号議案 平成30年度 事業計画(案)の件 第2号議案 平成30年度 収支予算(案)の件
報告事項	・基本財産の一部を区分替えする「特定費用準備金」の継続の件 ・特定非営利活動法人消費者機構日本の「被害回復集団訴訟手続き資金」の東京都貸付にあたって、連帯保証することの継続の件 ・その他

II. 事業

1 継続事業 (特定非営利事業)

1. 消費者教育・啓発、情報提供事業	
消費者力検定	日時：平成 29 年 11 月 12 日（日） 会場：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡 6 か所 団体受験申込者数：698 名(基礎 202 名、応用 496 名) 会場受験： 77 名(自宅受験者:7 名)
通信教育	北海道消費者協会委託(効果測定付) 8 テーマ・54 セット
消費者庁指定・消費生活相談員新資格指定講習会・及び e-ラーニング	平成 29 年 7 月 1 日東京（江戸東京博物館内学習室 AB）、 受講者数 21 名 平成 29 年 4 月 1 日～30 年 3 月 31 日 e-ラーニングを開始。 4 月～ 28 年度コンテンツ 5 講座、 9 月～ 29 年度の 5 講座を加えて合計 10 講座。 受講者数 14 名(うち、指定講習修了書発行者 12 名) 修了証発行者合計数 33 名
2. 人材育成事業	
消費生活コンサルタント養成講座 (第 56 期)	① 東京会場(昼コース) 平成 29 年 5 月 29 日～7 月 13 日 受講生：11 名会場：国立リハビリテーションセンター他 ② 東京会場(夜間コース) 平成 29 年 9 月 7 日～平成 29 年 12 月 9 日 受講生：11 名会場：国立リハビリテーションセンター他
コンシューマー・オフィサー養成講座	平成 30 年 2 月～3 月(全 5 日)で募集したが 4 社しか受講希望者が出なかったため中止し、次年度 5 月開始へ延期。
消費者相談・調査(提言)事業	① 相談受付件数(441)件 内訳：苦情(397 件)、問合せ(38 件)、要望(6 件)、あっせん件数(60 件 相談件数の 15.1%) ② 調査並びに提言等 調査 1 件(航空会社のマイレージ実態調査→国民生活センターフォーラムで発表) 提言・意見質問書 12 件
実態調査作業	なし

2 収 益 事 業

各種出版事業	<p>製作部数</p> <p>① 検定書籍 消費者力検定テキスト「消費者力をつける」：1,500部完売 〃 ワークブック 2017：700部</p> <p>② ストップ・ザ・悪質商法 ・総集編・シルバー編・若者編：総数 16,000部</p> <p>③ エンディングプラン：2,000部</p> <p>④ 第11回葬儀に関するアンケート調査報告書：800部</p> <p>⑤ 「表示と広告」小冊子 1,2：各 3000部</p> <p>⑥ 特定商取引法対応「美容医療」契約書式セット：300部</p>
厚生労働省受託事業「医療広告ネットパトロール」事業	<p>平成29年7月8日～平成30年3月31日</p> <p>能動監視調査業務と違反改善業務の二種の業務につき、作業工程の運用手順書作成、評価委員会の運営、評価基準作り等厚労省の要望に従って事業を進めた。</p> <p>評価委員会を設置（医師8名、弁護士6名、消費者団体1名、厚労省ワーカー8名を登録した）</p> <p>委員会開催（8月31日、9月27日、10月30日、11月28日、12月22日、平成30年1月30日、2月27日、3月27日の計8回）</p> <p>消費生活コンサルタント他有資格者の評価隊員数 延べ780名 評価したウェブサイト数延べ 996件 能動監視施設数 396件、違反改善業務者数 600件 情報提供事業者数延べ 517件</p>
活性化事業	<p>【愛知県消費生活相談員養成研修】 平成29年7月18日～12月6日 50日間 受講生：20名（修了生20名）会場：ウインクあいち他</p> <p>【愛知県消費生活相談員等キャリアアップ講座】 平成29年7月5日～12月21日全12日間 受講生：延べ459名 会場：ウインクあいち他</p>
協賛事業	<p>タイアップセミナー： 生命保険学習会 (公財)生命保険文化センター協賛</p> <p>・名古屋会場：平成30年2月10日 受講生 19名 会場：ABC会議室</p>

	<p>・札幌会場：平成30年2月23日 受講生50名 会場：北海道消費者協会 会議室</p> <p>講師派遣</p> <p>【目黒区 チャレンジ ザ・消費者力アップ講座】 平成29年5月23日～12月5日 計12回</p> <p>【港区 消費者力検定対策講座】 平成29年9月8日～12月8日 計8回</p> <p>【文京区 消費生活推進員養成講座・フォローアップ講座】 平成29年5月30日～平成30年1月18日 計12回</p> <p>【台東区 消費生活サポーター養成講座】 平成29年6月21日～12月20日 計10回</p> <p>【品川区 消費者力アップ講座】 平成29年9月4日～12月4日 計10回</p> <p>【東村山市 消費者力アップ講座】 平成29年10月5日～11月9日 計5回</p> <p>【八王子市 消費者力アップ講座】 平成29年9月13日～10月11日 計5回</p> <p>【長野県 消費生活サポーター養成講座】 平成29年7月3日～10月11日 計5回</p> <p>【足立区消費者力向上講座】 平成29年6月9日・7月12日 計2回</p> <p>【栃木県消費者カステップアップ講座】 平成29年7月11日 計1回</p>
<p>研修事業</p>	<p>全国消費生活相談員行政職員研修</p> <p>・第1回：平成29年9月25日、26日 テーマ： ① 電子商取引・情報通信の知識と相談対応 ② 不動産契約トラブルの最新事情と相談対応 ③ ウイルスセキュリティのトラブルに関する相談知識 受講生延べ300名 会場：国立刈苅ビック記念青少年総合センター</p> <p>・第2回：平成30年3月12日、13日 テーマ： ① 電子決済における難事例の紹介と解決への考え方 ② 食品表示制度の最新情報と今後の課題</p>

	<p>③金融商品トラブルへの対応とこれからの課題</p> <p>④美容医療トラブルの現状と相談対応</p> <p>受講生延べ 382 名</p> <p>会場：国立リハビリテーションセンター</p> <p>コンシューマー・オフィサー連絡会</p> <p>平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月（全 12 回）</p> <p>参加企業 19 社 会場：タイヤ公正取引協議会会議室他</p>
--	---

3 法 人 事 業

賛助会	賛助会員数 17 社(増減 各 1 社)
消費生活コンサルタント 連絡会	全国会員数 280 名 毎月月末に「コンサルタント通信」の情報誌を発行。メール・HP での会員情報発信も適宜行なった。
全国消費者協会連 合会との連携	参加団体 10 団体 総会(東京)、研修会(消費者庁事故調査室との意見交換会)の事務局機能を維持し、年間 10 回「全国消協便り」発行。年 1 回消費者意識アンケート調査(今年のテーマ「食品ロスと諸問題」)を実施
「消費者機構日本」 との連携	設立時からの発起人団体として、維持団体正会員として毎月の理事会、各部会等へも参加。消費者相談室からの事例提供も含め、参加者数 延べ 100 名以上。
(一社)全国消費者 団体連絡会との連 携	理事長が代表理事でもあり、意見表明や理事会、運営委員会、勉強会等への参加人数延べ 60 名強
消費者被害防止救 済(スマイル)基金 への支援	特定適格消費者団体の訴訟時の費用負担を軽減するための第三者機関として設立された団体への支援として 寄附金 5 万円